

所得税法施行令第 217 条第 1 項第 2 号から第 4 号及び法人税法施行令第 77 条第 1 項第 2 号から第 4 号に掲げる特定公益増進法人であることの証明申請書

年 月 日

茨城県知事 殿

法人の主たる  
事務所の所在地  
法人の名称  
代表者の氏名

当法人は、所得税法施行令第 217 条第 1 項第 4 号及び法人税法施行令第 77 条第 1 項第 4 号に掲げる法人であることの証明をお願いします。

(注) 専修学校又は各種学校はのみを設置する準学校法人は、以下の場合に限る。

専修学校 所得税法施行規則第 40 条の 8 第 4 項及び法人税法施行規則第 23 条の 2

第 4 項に該当するもの。

各種学校 平成 15 年 3 月 31 日告示「所得税法施行規則第 40 条の 8 第 4 項及び法人税法施行規則第 23 条の 2 第 4 項に規定する各種学校を指定する件」に該当するもの

(添付書類)

- 1 寄付行為
- 2 申請の日を含む事業年度の事業計画書及び収支予算書
- 3 申請の日を含む事業年度開始日の財産目録
- 4 申請の日を事業開始の日前 1 年以内に開始する事業年度の事業報告書及び収支決算書(収支決算書がない場合は、収支予算書)
- 5 寄付金募集要綱
  - ア 寄付金の募集目的
  - イ 寄付金募集目標額並びにその募集区域及び対象
  - ウ 寄付金募集の期間
  - エ 募集した寄付金の管理方法
  - オ 寄付金募集に要する経費

学校教育法第 1 条に規定する学校のみを設置する学校法人の場合は、及び の書類のみでよい。

自主的になされる寄付は、募集要綱を作成しないのが一般的であるが、寄付金控除を受ける場合は、寄付金の用途を明らかにするため、募集要綱を作成し、添付すること。

証明書の有効期間が満了した場合には、募集した寄付金の額及び用途について様式 2「寄付金募集実績報告書」により茨城県知事あて報告すること。

「所得税法施行令第 217 条第 1 項第 2 号から第 4 号及び法人税法施行令第 77 条第 1 項第 2 号から第 4 号に掲げる特定公益増進法人であることの証明書」に係る寄付金募集実績報告書

年 月 日

茨城県知事 殿

法人の主たる  
事務所の所在地  
法人の名称  
代表者の氏名

年 月 日付け 号で当法人が所得税法施行令第 217 条第 1 項第 号及び法人税法施行令第 77 条第 1 項第 号に掲げる法人であることの証明を受けましたが、この証明書の有効期間が満了しましたので、この機関に募集した寄付金の額及びその用途を下記のとおり報告いたします。

記

1 寄付金の募集期間

年 月 日 ~ 年 月 日

2 寄付金額

円 (募集目標額 円)  
(達成率 %)

(内訳)

個人	件	円
法人	件	円
合計	件	円

3 寄付金の使途内訳

	に充当	円
	に充当	円
	に充当	円
計		円